

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成24年10月31日地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、基本計画の推進及び進捗状況の把握に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体による地理空間情報の活用を推進するため、地方公共団体がGISや地理空間情報を活用する上での技術面・体制面・制度面・人材面等様々な課題に対する解決の指針となるWebガイドブック作成に向けた検討を行うとともに、地図やGIS等を活用して災害に対し効果的な対応をするための地方公共団体向けマニュアル案の作成に向けた調査・検討等を行う。 また、地理空間情報の流通を促進するため、情報の最新性の確保や位置情報の精度等、地理空間情報に係る品質について、民間事業者や有識者による研究会を発足し、基本的な考え方の整理に向けた調査・検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	48	71	69	69		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		48	71	69	69		
	執行額		40	71	68			
執行率(%)		84%	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		成果実績	件/年	—	0	145	24,000
		達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地方公共団体向けWebガイドブック作成 ②地理空間情報の提供・流通のための品質に関する基本的な考え方(案)作成		活動実績(当初見込み)		—	—		①地方公共団体向けWebガイドブック作成 ②地理空間情報の提供・流通のための品質に関する基本的な考え方(案)作成
単位当たりコスト	各アウトプット作成に向けた総合的課題等の検討1件あたり支出額 ①12(百万円/調査業務1件) ②11(百万円/調査業務1件)		算出根拠	①地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題等に関する検討の支出額:12百万円/1件 ②民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査の支出額:11百万円/1件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1					
	地理空間情報整備・活用推進調査費		68					
	計		69					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本法、基本計画において、地方公共団体における地理空間情報の整備等を促進するための普及啓発の実施や、その推進のための民間事業者の技術力の積極的な活用等、国による関係主体の推進体制・連携強化の推進が位置付けられており、国が主体となるべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争による調査業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地理空間情報活用推進に向けてWebガイドブック等を作成・公開する事業であり、ホームページでの公開を通じて効果的に国民各層及び地方公共団体への情報発信等を行うことができる。 また、成果は地理空間情報の活用の推進に係る政策の立案、地理空間情報の流通促進に向けた検討等に活用		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・今後とも、基本法及び基本計画に基づき、国が実施すべき必要性に留意しつつ、地方公共団体及び民間事業者から提起される新たな政策課題のうち、引き続き真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し、重点化を図る。</p> <p>・成果については、引き続き国土交通省HPより公開するとともに、地方公共団体へ広く周知する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	101	平成23年	79	平成24年	92

国土交通省
69百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導等

B.事務費
0.5百万円

職員旅費

【企画競争】

A.民間企業等
(4社)
68百万円

基礎調査(事前調査、現地調査等)
の実施、有識者による委員会の運営
等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	23			
税	消費税	1			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地理空間情報のデータの一元的な提供のあり方等に関する調査	24	3	-
2		民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査		2	-
3	国立大学法人東京大学	新たな地理空間情報の活用技術に係わる課題等に関する調査	17	4	-
4	(株)建設技術研究所	地理空間情報の提供・流通等におけるオープンなプラットフォームに関する調査	15	7	-
5	(一財)日本開発構想研究所	地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題等に関する検討	12	3	-